

政策環境建設常任委員会及び
予算特別委員会政策環境建設分科会
議事次第

令和6年6月21日(金)
午後1時30分～
於：第2委員会室

1 開 会

2 報告事項

3 付託議案及び審査依頼議案（質疑終結まで）

4 閉 会

政策環境建設常任委員会 出席要求理事者名簿
 (令和6年6月府議会定例会)
 (6月21日)

【総合政策環境部】	
総合政策環境部長	岡 本 孝 樹
総合政策環境部副部長 (子育て社会推進監付理事兼務)	石 澤 雄 一
総合政策環境部副部長	西 村 敏 弘
総合政策環境部技監	笠 原 淳 史
政策環境総務課長	野 村 宗 平
万博・地域交流課長	子 川 貴 司
情報政策課長	青 木 耕 一 郎
脱炭素社会推進課長	中 埜 博 之

【建設交通部】	
建設交通部長	濱 田 禎
建設交通部副部長 (監理課長事務取扱)	白 波 瀬 衛
建設交通部技監 (土木担当)	林 龍 夫
建設交通部技監 (都市・建築住宅担当)	西 村 祥 一
建設交通部公営企業管理監 (建設交通部副部長併任)	曾 和 良 広
建設交通部理事 (道路政策担当)	西 岡 久
建設交通部理事 (治水政策担当)	小 長 井 彰 祐
建設交通部理事 (指導検査課長事務取扱)	渡 邊 裕 幸
用地課長	辻 川 明 徳
道路計画課長	傍 島 史 宗
道路建設課長	小 松 吉 則
道路管理課長	中 坊 傳
砂防課長	柳 原 健 二
都市計画課長	桑 場 功
建築指導課長	坂 本 智 生

(計 23 名)

政策環境建設常任委員会 出席要求理事者名簿
 (令和6年6月府議会定例会)
 (6月24日)

【付託議案(討論・採決)・審査依頼議案(適否確認)・付託請願】

【総合政策環境部】	
総合政策環境部長	岡 本 孝 樹
総合政策環境部副部長 (子育て社会推進監付理事兼務)	石 澤 雄 一
総合政策環境部技監	笠 原 淳 史
政策環境総務課長	野 村 宗 平
万博・地域交流課長	子 川 貴 司
脱炭素社会推進課長	中 埜 博 之

【建設交通部】	
建設交通部長	濱 田 禎
建設交通部副部長 (監理課長事務取扱)	白 波 瀬 衛
建設交通部技監 (土木担当)	林 龍 夫
建設交通部技監 (都市・建築住宅担当)	西 村 祥 一
建設交通部公営企業管理監 (建設交通部副部長併任)	曾 和 良 広
建設交通部理事 (道路政策担当)	西 岡 久
建設交通部理事 (治水政策担当)	小 長 井 彰 祐
建設交通部理事 (指導検査課長事務取扱)	渡 邊 裕 幸
道路計画課長	傍 島 史 宗
道路建設課長	小 松 吉 則
道路管理課長	中 坊 傳
砂防課長	柳 原 健 二
都市計画課長	桑 場 功
建築指導課長	坂 本 智 生

(計 20 名)

政策環境建設常任委員会 出席要求理事者名簿
 (令和6年6月府議会定例会)
 (6月24日)

【所管事項(総合政策環境部)】

【総合政策環境部】	
総合政策環境部長	岡 本 孝 樹
総合政策環境部子育て社会推進監 (総合政策室長兼務)	坂 野 修 一
総合政策環境部副部長 (子育て社会推進監付理事兼務)	石 澤 雄 一
総合政策環境部副部長	西 村 敏 弘
総合政策環境部技監	笠 原 淳 史
総合政策環境部理事 (企画統計課長事務取扱)	小 谷 義 明
総合政策環境部企画参事	島 津 大
総合政策室企画参事	宮 田 聖 徳
総合政策室企画参事	三 嶋 孝 佳
総合政策室企画参事	池 永 昭 二
地域政策室長	北 村 哲 也
地域政策室企画参事 (北部担当)	古 田 良 明
地域政策室企画参事 (中部担当)	万 所 ル ミ
地域政策室企画参事 (南部担当)	吉 田 宏 則
政策環境総務課長	野 村 宗 平
万博・地域交流課長	子 川 貴 司
情報政策課長	青 木 耕 一 郎
デジタル政策推進課長	清 水 直 喜
大学政策課長	河 野 勉
脱炭素社会推進課長	中 埜 博 之
循環型社会推進課長	水 落 高 明
自然環境保全課長	後 藤 幸 宏
環境管理課長	峯 勝 之

(計 23 名)

政策環境建設常任委員会 出席要求理事者名簿
 (令和6年6月府議会定例会)
 (6月25日)

【所管事項（建設交通部、商工労働観光部・建設交通部）】

【建設交通部】	
建設交通部長	濱 田 禎
建設交通部副部長 (監理課長事務取扱)	白波瀬 衛
建設交通部技監 (土木担当)	林 龍 夫
建設交通部技監 (都市・建築住宅担当)	西 村 祥 一
建設交通部公営企業管理監 (建設交通部副部長併任)	曾 和 良 広
建設交通部理事 (道路政策担当)	西 岡 久
建設交通部理事 (交通政策担当)	八 田 直 哉
建設交通部理事 (治水政策担当)	小長井 彰 祐
建設交通部理事 (指導検査課長事務取扱)	渡 邊 裕 幸
監理課参事	村 上 哲 司
用地課長	辻 川 明 徳
道路計画課長	傍 島 史 宗
道路建設課長	小 松 吉 則
道路管理課長	中 坊 傳
交通政策課長	笹 井 淳
河川課長	南 郷 篤
砂防課長	柳 原 健 二
都市計画課長	桑 場 功
建築指導課長	坂 本 智 生
住宅課長	内 藤 良 辰
営繕課長	山 崎 眞 治
公営企業経営課長	西 崎 吏
水道政策課長	碓 正 登
下水道政策課長	長谷川 広 樹

【商工労働観光部・建設交通部】	
商工労働観光部・建設交通部港湾局副局長	秋 田 伸 治

(計 25 名)

令和6年6月府議会定例会 政策環境建設常任委員会 報告事項

(総合政策環境部)

- 包括外部監査結果に基づく措置状況について

(建設交通部)

- 京都府国土利用計画・土地利用基本計画（仮称）の策定について

令和6年6月京都府議会定例会

政策環境建設常任委員会 報告事項

総合政策環境部

- ・ 包括外部監査結果に基づく措置状況について

包括外部監査結果に基づく措置状況について

令和6年6月21日

知事直轄組織（職員長）
知事直轄組織（会計管理者）
総務部
総合政策環境部

包括外部監査結果に基づき、既に講じた措置の概要について、下記のとおり御報告いたします。（詳細については、別紙のとおり）

なお、本件につきましては、地方自治法の規定により、監査委員から公表されることとなります。

記

■ 包括外部監査結果に基づく措置状況（主なものを抜粋）

年度	監査テーマ及び指摘事項	措置の内容
R4	【府税事務所等のあり方について】 ○委託事業者に対する監査等の強化 委託事業者に対する京都府の監査は、平成29年2月に一度実施されているが、その際の具体的手続は京都府職員によるヒアリングのみであった。しかし、ヒアリングのみでは通常、必要十分な監査とはならず、例えば関連する資料の閲覧や現地調査等の監査手続を組み合わせる必要がある。また、特権IDの利用履歴に関しては、平成26年度から契約書の仕様書別紙で提出を義務付けたにも関わらず、委託事業者から提出された利用履歴は確認できなかった。 委託事業者に対する監査に係る監査報告書や契約書の仕様書別紙などの文書のみを整えるのではなく、監査方法や特権IDの管理方法についても十分検証するべきである。	（税務課） 令和5年度に策定した「監査実施計画書」に基づき、委託事業者に対して監査を行った。監査に当たっては、関連資料の提出を求めた上で、現地調査及びヒアリングを行ったところであり、今後も委託事業者に対する監査を定期的実施することとした。 また、特権IDについては、委託事業者からアクセスログ及び処理スケジュールを毎月提出させることにより、不正利用を監視する体制を整えた。
	○統合案の迅速な実行に向けた検討の開始 府税事務所の統合は、3府税事務所と自動車税管理事務所の体制を大きく変え得るものであり、京都府地方税機構とも調整協力することで、大きなコスト削減効果をもたらすことが可能と見込まれるため、統合案の検討を急がれたい。 統合案のコスト削減効果を高めるためには、業務のICT化推進、資料の外部保管、サテライト施設の運用開始、機構の集約化など様々な方策が考えられる。地方税システムの標準化など環境激変の時期こそ、税務コスト削減の可能性を追求されたい。	（税務課） 令和6年2月府議会定例会において、「京都府府税条例等一部改正の件」が可決・成立し、府税事務の執行体制の効率化及び強化を図ることを目的として、令和7年1月に京都市域の3府税事務所と自動車税管理事務所を統合し、「京都府府税事務所」として再編することとした。

年度	監査テーマ及び指摘事項	措置の内容
H24	<p>【情報システムに係る財務事務の執行について】</p> <p>○パスワードポリシーを遵守するためのシステム上制限の設定 パスワードポリシーを定めた以上は、このパスワードポリシーに沿わないパスワードについては、システム上認めないように設定すべきである。それができなければ、実質的にはパスワードポリシーは機能しなくなるからである。</p> <p>システム改修が必要になるため、費用対効果を考慮しながら、パスワードポリシーに反するパスワードが設定できないようなシステム変更を検討すべきである。</p> <p>パスワードポリシーを全庁的なパスワードポリシーである「京都府情報セキュリティ対策基準」に集約した上で、職員のポータルサイトである行政事務支援システムでの一元管理（シングルサインオン）とすることを検討すべきである。</p>	<p>（情報政策課、会計課） 人事給与システム及び統合財務システムについて、令和5年2月に改定された「京都府情報セキュリティ対策基準」に適合するパスワードが設定されるよう、令和5年度にシステム変更を行った。</p> <p>なお、統合財務システムについては、公金の管理上、支払業務担当者がICカードを併用することにより、シングルサインオンよりも厳格な制限を設定している。</p>
H17	<p>【府税の賦課徴収に関する事務の執行について】</p> <p>○3府税事務所の統合 3府税事務所は2km四方の範囲に近接し、かつ民間の賃借物件に入居しているため、年間約170百万円の賃借料の負担がある。それを削減するため、1カ所に集約し、移転先についても府の遊休資産の最有効活用を検討すべきである。</p>	<p>（税務課） 令和6年2月府議会定例会において、「京都府府税条例等一部改正の件」が可決・成立し、府税事務の執行体制の効率化及び強化を図ることを目的として、令和7年1月に京都市域の3府税事務所と自動車税管理事務所を統合し、「京都府府税事務所」として再編することとした。</p>

平成 24 年度包括外部監査の結果に基づき講じた措置状況

- 第 1 包括外部監査テーマ
情報システムに係る財務事務の執行について
- 第 2 包括外部監査の結果に基づく措置

次のとおり

(1) 指摘事項

監 査 の 結 果	措 置 の 内 容	措置状況
<p>(7) パスワードポリシーの整理</p> <p>類似のパスワードポリシーが散見され、必要性が不明確である（教職員人事電算、税務支援、行政事務支援、統合財務）。</p> <p>パスワードポリシーを定めた規程は、「京都府情報セキュリティ対策基準」「京都府教職員人事電算システムに関する情報セキュリティ実施手順」「税務電算トータルシステムセキュリティ対策実施手順」「行政事務支援システム運用管理要領」「統合財務システム管理運営要領」の5つである。このうち、「京都府情報セキュリティ対策基準」は他の4つの上位に位置するパスワードポリシーを示していると考えられる。しかし、類似のパスワードポリシーが散見されるのが実情であり、各所管部署が統一感なくパスワードポリシーを策定しているように見受けられる。実質的に必要性のないパスワードポリシーは、「京都府情報セキュリティ対策基準」のパスワードポリシーに統一することを検討すべきである。</p> <p>(報告書 146 ページ、公報 77 ページ)</p>	<p>(情報政策課、会計課)</p> <p>教職員人事電算及び税務支援システムのパスワードポリシーについては、それぞれ平成 26 年度及び令和元年度に措置済みとして公表したところであり、残る行政事務支援システム及び統合財務システムのパスワードポリシーについては、令和 5 年 2 月に改定された「京都府情報セキュリティ対策基準」に令和 5 年度中に統一した。</p>	措置済み
<p>(8) パスワードポリシーを遵守するためのシステム上制限の設定</p> <p>パスワードポリシーを定めた以上は、このパスワードポリシーに沿わないパスワードについては、システム上認めないように設定すべきである。それができなければ、実質的にはパスワードポリシーは機能しなくなるからである。</p> <p>システム改修が必要になるため、費用対効果を考慮しながら、パスワードポリシーに反するパスワードが設定できないようなシステム変更を検討すべきである。</p> <p>パスワードポリシーを全庁的なパスワードポリシーである「京都府情報セキュリティ対策基準」に集約した上で、職員のポータルサイトである行政事務支援システムでの一元管理（シングルサインオン）とすることを検討すべきである。</p> <p>(報告書 147 ページ、公報 77～78 ページ)</p>	<p>(情報政策課、会計課)</p> <p>人事給与システム及び統合財務システムについて、令和 5 年 2 月に改定された「京都府情報セキュリティ対策基準」に適合するパスワードが設定されるよう、令和 5 年度にシステム変更を行った。</p> <p>なお、統合財務システムについては、公金の管理上、支払業務担当者が IC カードを併用することにより、シングルサインオンよりも厳格な制限を設定している。</p>	措置済み

令和6年6月京都府議会定例会

政策環境建設常任委員会 報告事項

建設交通部

- ・ 京都府国土利用計画・土地利用基本計画（仮称）の策定について

京都府国土利用計画・土地利用基本計画（仮称）の 策定について

令和6年6月
建設交通部

1 趣旨

全国の土地利用の基本方針となる第6次国土利用計画（全国計画）（令和5年7月28日閣議決定。以下「全国計画」という。）の策定を受け、国土利用計画法に基づき京都府国土利用計画・土地利用基本計画（仮称）を策定する。

2 策定の方向性

- ・深刻化する少子高齢化、人口減少、それに伴う地域社会の衰退に対応する計画とし、全国計画の内容を基本とする。
- ・京都府国土利用計画と京都府土地利用基本計画を一本化。両計画で記載内容が重複する部分を整理する等して、府民や市町村等にわかりやすい、京都府の土地に係る総合的な計画とする。
- ・令和5年4月にスタートした「京都府総合計画」の目標である「あたたかい京都づくり」を土地利用の観点から実現するための計画とする。

3 策定の概要

(1) 目標年次 令和15年(基準年次 令和2年)

(2) 構成

- ・土地利用の基本方針
- ・地域別（府内5地域）の現状と課題等及び土地利用の基本方向
- ・利用区分別の土地利用の基本方向
- ・土地の利用目的に応じた土地の区分ごとの規模の目標
- ・規模の目標達成のために必要な措置の概要
- ・土地利用の調整等

(3) 計画の内容

府域における計画の実行性を確保するよう全国計画をカスタマイズし土地利用の基本方針に「子育て」「京都産業」「文化」「観光」「交通基盤整備」に関する内容を盛り込む。

あたたかい京都づくり

安 心	温もり	ゆめ実現
(7) <u>地域</u> 全体の利益の実現 (4) <u>災害</u> リスクからの安心・安全	(ウ) <u>環境と共生</u> した社会づくり (エ) <u>子育て</u> しやすいまちづくり	(オ) <u>京都産業</u> の創出・成長・発展 (カ) <u>文化観光</u> の持続的な発展
【 共 通 】	(キ) <u>交通基盤</u> の整備	(ク) <u>デジタル技術</u> の活用 (ケ) <u>多様な主体</u> の参加・協力

※着色部分は、京都府独自項目

(参考) スケジュール

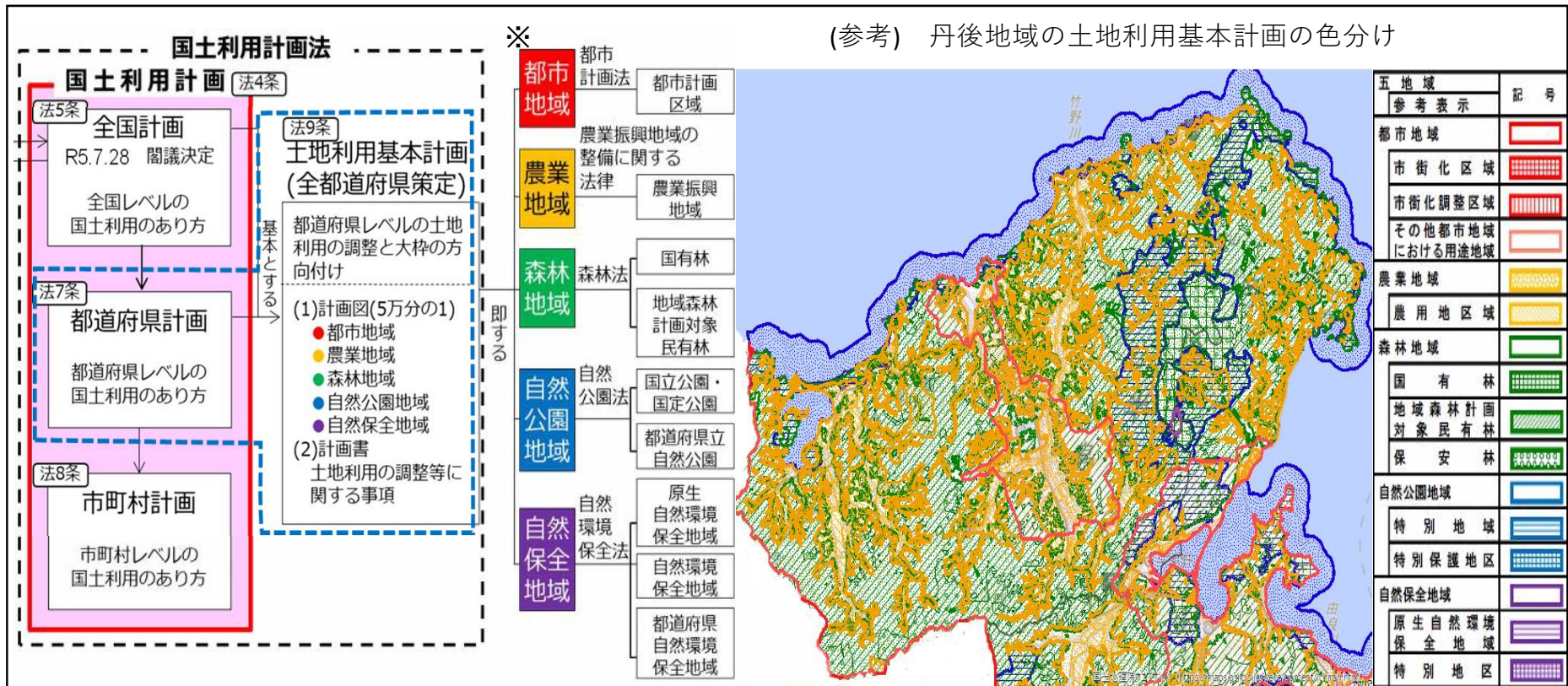
令和6年 6月議会 概要報告
9月議会 中間案報告 (パブリックコメント)
12月議会 最終案報告
令和7年 計画策定 (公示)

国土利用計画と土地利用基本計画の関係

京都府国土利用計画：府域における土地利用の全体的なビジョンを示す計画

京都府土地利用基本計画：国土利用計画が示すビジョンに従い、府域の土地について5つの地域区分※の範囲と、地域区分が重複した場合の総合調整等を定める計画

- 従来までは計画が別々に策定されていたため、両計画をそれぞれ参照する必要があったが、基本方針から土地利用の調整までを一本化することで、府内の土地利用の全体像を把握することが容易になり、両計画の記載の重複を解消し、府民や市町村等にとって分かりやすい計画となる。



政策環境建設常任委員会議案付託表

議案番号	件名
1 1	建築基準法施行条例一部改正の件

予算特別委員会政策環境建設分科会
議案審査依頼表

議案番号	件 名
1	<p style="text-align: center;">令和6年度京都府一般会計補正予算（第1号）</p> <p>歳入中 第 7 款 分担金及び負担金</p> <p style="padding-left: 100px;">第 9 款 国庫支出金</p> <p>歳出中 第 2 款 総 務 費</p> <p style="padding-left: 100px;">第 2 項</p> <p style="padding-left: 100px;">第 4 款 衛 生 費</p> <p style="padding-left: 100px;">第 5 項</p> <p style="padding-left: 100px;">第 8 款 土 木 費</p> <p>債務負担行為</p>

令和6年6月京都府議会定例会

予算特別委員会 政策環境建設分科会

審査依頼議案

総合政策環境部

第1号議案 令和6年度京都府一般会計補正予算（第1号）中、所管分

第1号議案 令和6年度京都府一般会計補正予算（第1号）

◇部所管予算の概要

（単位：千円）

款	現計予算額	今回補正額	計
総務費	6,476,978	20,000	6,496,978
衛生費	2,608,634	108,000	2,716,634
土木費	112,176	0	112,176
教育費	10,528,575	0	10,528,575
計	19,726,363	128,000	19,854,363

◇令和6年度6月補正（追加）予算案主要事項【総合政策環境部】

（単位：千円）

事項	予算額	財源内訳		事業の概要
		特定財源	一般財源	
大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	20,000	—	20,000	大阪・関西万博会場内の関西パビリオンにおける、多目的エリアの運営計画の策定やスタッフの確保・研修等を実施
脱炭素行動促進事業費	108,000	国 108,000	—	府内の温室効果ガス排出量削減のため、家庭や事業者の脱炭素行動を促進する施策を実施

■債務負担行為

変更

（単位：千円）

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	令和6年度から令和7年度まで	666,000	令和6年度から令和7年度まで	726,000

令和6年6月京都府議会定例会

政策環境建設常任委員会
付託議案

建設交通部

第11号議案 建築基準法施行条例一部改正の件

■第 11 号議案 建築基準法施行条例一部改正の件

1 改正の理由

建築基準法施行規則（昭和 25 年建設省令第 35 号。以下「国規則」という。）の一部改正により、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。以下「法」という。）の接道規制を適用しない特例認定の対象用途に長屋が追加されたことから、建築基準法施行条例（昭和 35 年京都府条例第 13 号）の改正を実施

2 改正の内容

(1) 国規則の一部改正について

国規則の一部改正により、法の接道規制を適用しない特例認定（以下「認定」という。）の対象に長屋が追加されたもの

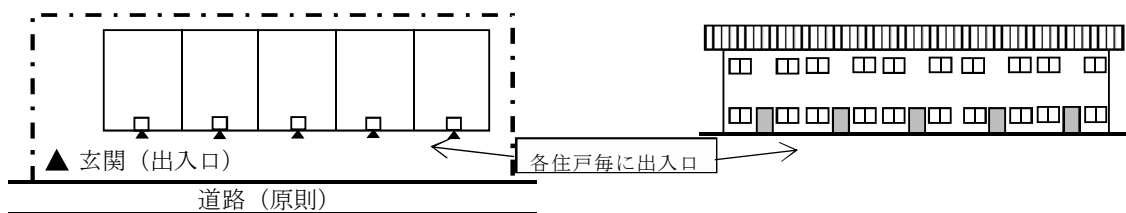
<国規則改正内容（認定対象）>

	改正前	改正後
規模	延べ面積 200m ² 以内	延べ面積 500m ² 以内
用途	一戸建て住宅 (長屋対象外 → 許可 [※] 対象)	一戸建て住宅、 <u>長屋</u> 等

※ 許可：建築審査会同意必要、 認定：建築審査会同意不要

(2) 府条例改正（条例第 6 条の 2（長屋））について

原則：出入口は道路に面すること



○ 今回の条例改正

許可又は認定を受けた長屋について、建築可とする。

改正前	改正後
<ul style="list-style-type: none"> 許可を受けたもの 	<ul style="list-style-type: none"> 許可を受けたもの <u>認定を受けたもの</u>

3 施行期日

公布の日

令和6年6月京都府議会定例会

予算特別委員会 政策環境建設分科会

審査依頼議案

建設交通部

第1号議案 令和6年度京都府一般会計補正予算（第1号）

中、所管分

第1号議案 令和6年度京都府一般会計補正予算（第1号）

◇部所管予算の概要

（単位：千円）

款	現計予算額	今回補正額	計
総務費	1,992,279	0	1,992,279
衛生費	1,793,341	0	1,793,341
農林水産業費	363,991	0	363,991
土木費	65,722,411	3,528,000	69,250,411
災害復旧費	1,426,636	0	1,426,636
諸支出金	483,462	0	483,462
計	71,782,120	3,528,000	75,310,120

◇令和6年度6月補正予算案主要事項【建設交通部】

（単位：千円）

事項	予算額	財源内訳		事業の概要
		特定財源	一般財源	
公共事業費	3,528,000	国 起 他 2,121,870 1,363,000 39,932	3,198	「『8つのビジョン』を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり」を加速化するとともに、大地震に備えた橋りょうや緊急輸送道路の耐震化を推進